

平成26年10月30日
株式会社日本政策金融公庫

販売価格を「引き上げ」3社に1社、過去10年で最高水準
日本公庫「生活衛生関係営業の景気動向等特別調査（2014年7～9月期）」より

※調査の全文につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

【調査結果のポイント】

○背景に「仕入価格の上昇」「諸経費の増加」

国民の日常生活に密接に関係した生活衛生関係営業^(注)を対象とした2014年7～9月期の景気動向等特別調査結果では、主な商品またはサービスの販売価格を「引き上げた」（消費税引き上げ分は除く）と回答した企業の割合は33.3%となり、調査を開始した2005年以降で最も高い水準となっています。販売価格を引き上げた背景（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（77.1%）、「諸経費（人件費・光熱費等）の増加」（57.0%）、「商品・サービスの付加価値の向上」（30.5%）の順に高くなっています。

また、原材料等の仕入価格が「上昇した」と回答した企業の割合は71.1%と、前年同期調査に比べ18.6ポイント上回り、調査を開始した2005年以降で2番目に高い水準となっています。仕入価格上昇による経営悪化への影響では約8割の企業が「影響がある」と回答しています。

（注）生活衛生関係営業とは、厚生労働省が所管する法律「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」で規定する飲食業、理・美容業、クリーニング業、ホテル・旅館業など18の営業をいう。

<特徴的な意見>

- ・災害や病気の影響で豚肉、鶏肉の相場が上昇し仕入高が大幅に増加している。値上げをしたため、ある程度売上は増えたが利益は少ない（食肉販売業、秋田県）
- ・燃料の高騰で苦勞している。代燃で少し補っている（公衆浴場業、京都府）
- ・燃料費の上昇は、厳しい経営に拍車をかけ、業況はさらに悪化している（クリーニング業、栃木県）
- ・原材料の海老、鴨、野菜等の価格高騰が続いているが、今後も魚介類、野菜の高騰が懸念され、非常に厳しい状況が続くと予想される。食材の仕入れについては、品種やサイズ等を変更するなど努力し売上維持を図っていききたい（そば・うどん店、東京都）
- ・天候不良による野菜類の値上がりが経営を圧迫している（その他飲食店、香川県）

<お問い合わせ先>

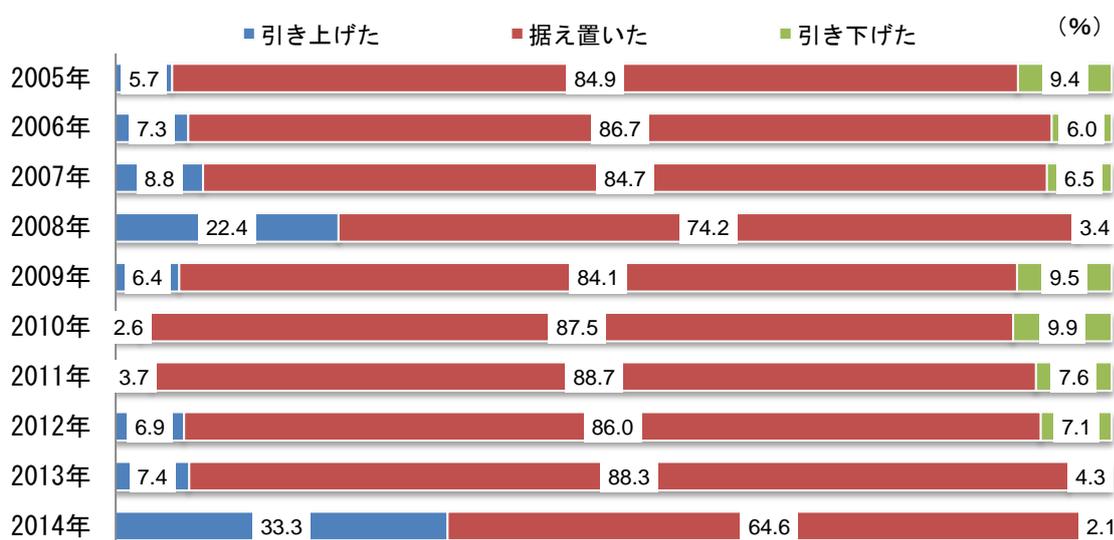
日本政策金融公庫 国民生活事業本部 生活衛生融資部
生活衛生情報支援グループ 担当：野俣、谷藤 TEL 03-3270-1653

<調査概要>

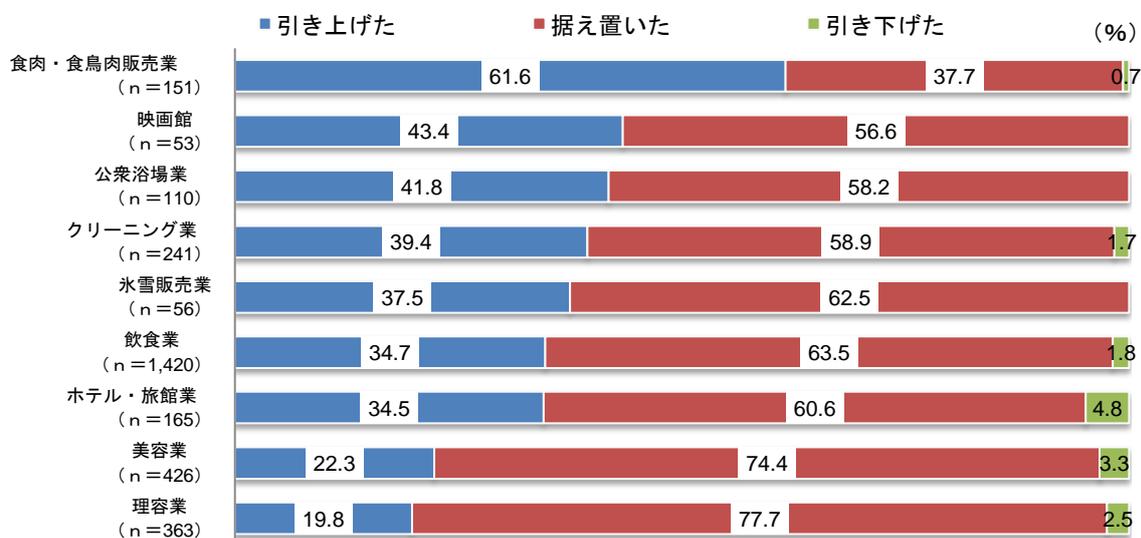
生活衛生関係営業の景気動向等調査は、全国の生活衛生関係営業の主な業種について、その景気や設備投資の動向などを把握するため、定期的に（年4回）実施しているものです。

調査時点	2014年9月上旬			
調査方法	郵送調査			
調査対象	生活衛生関係営業 3,220 企業			
有効回答企業数	3,008 企業（回答率 93.4%）			
（業種内訳）	飲食業	1,436 企業	映画館	53 企業
	食肉・食鳥肉販売業	151 企業	ホテル・旅館業	165 企業
	冰雪販売業	56 企業	公衆浴場業	110 企業
	理容業	365 企業	クリーニング業	241 企業
	美容業	431 企業		

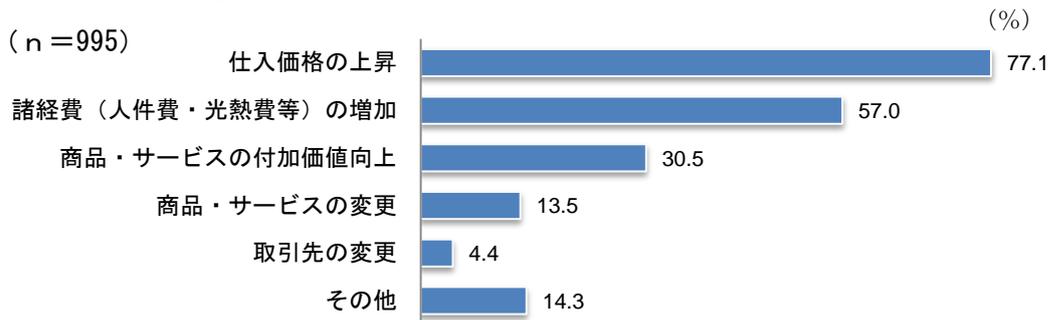
参考1 販売価格の動向



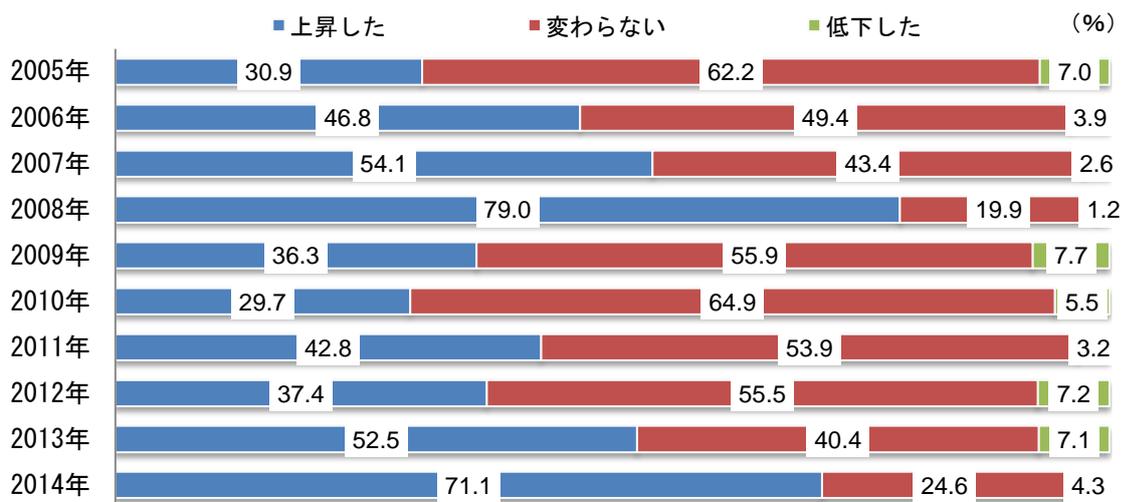
参考2 販売価格の動向【業種別】



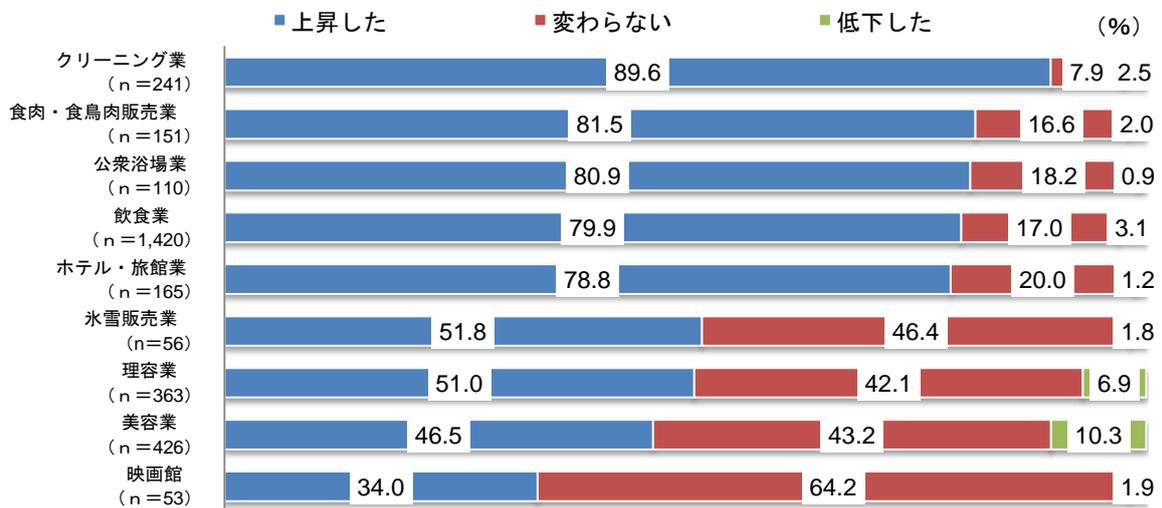
参考3 販売価格を引き上げた背景（複数回答）



参考4 仕入価格の動向



参考5 仕入価格の動向【業種別】



参考6 仕入価格上昇による経営悪化への影響

